



# 福井県社会福祉協議会 アクションレポート

令和7年3月11日 No.15

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会 総務企画課

〒910-8516 福井市光陽2丁目3-22

TEL 0776-24-2339 / FAX 0776-24-8941 / E-mail somu@f-shakyo.or.jp

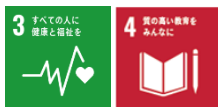
本会の主な事業等の進捗を定期的にお知らせするため、役員および関係機関向けに発行させていただきます。

## Contents

- ✓ 県内約4,300人が回答！若者のボランティア意識が明らかに！
- ✓ 障がい者施設への外国人材受入れ支援を試行的に実施！
- ✓ 自立の動線を増やす日常的金銭管理の新たな試み
- ✓ 新型コロナ感染拡大以降5年ぶりの集合研修！（社会福祉法人経営支援セミナー）
- ✓ 保育士等キャリアアップ研修カリキュラム検討会を開催！
- ✓ 災害時の福祉支援活動強化を目指して～能登半島地震における社協の福祉支援活動を振り返る～
- ✓ 介護技術向上研修 ミニスタジオ化したオンライン研修で評価上々
- ✓ 「ちょこっと就労」成果報告会  
ミスマッチ防止や定着率向上には「業務の見える化」が大切！

## 県内約4,300人が回答！ 若者のボランティア意識が明らかに！

**基本目標1**  
社会的孤立を生まない  
地域づくり  
関連するSDGsゴール



県内各地でアンケートを行いました

全国の学生を対象にしたボランティア意識調査（令和5年）結果との比較検討を行い今後の事業に活かすことを目的に、福井県ボランティアセンターでは県内の若者へ調査し、4,290名の方から回答を得ました。

アンケート結果から、ボランティア活動に興味がある方は54.5%、過去1年間でボランティア活動の経験がある方は29.2%と、ボランティア活動に興味のある若者は半数以上いますが、実際に活動している若者は少ないことがわかりました。

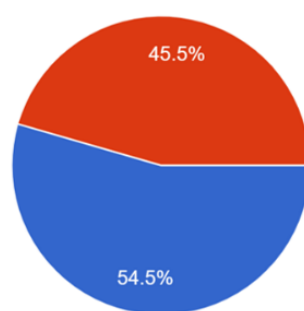
一方、経験のある方は、参加動機はどれであれ、「人の役に立てた、やりがいを感じた」、「さまざまな人と交流ができた」と回答する方が半数以上おり、今後の参加意向に関して「定期的・継続的な参加」の意欲を持つ割合も高まることわかりました。

結果を踏まえ、本センターでは、若者がより参加しやすい体験事業の展開、若者が企画する若者のための啓発イベントの実施、簡単に情報が入手できるような情報発信の拡大に取組み、若者にとってボランティアを身近に感じられるような活動振興策を実施してまいります。

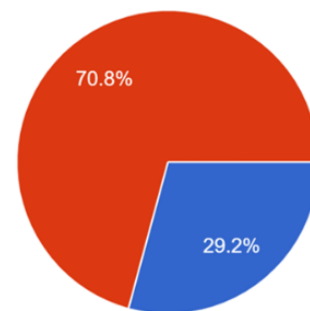
### 【ボランティア活動の興味と経験の有無】

4,290 件の回答

● ある  
● ない

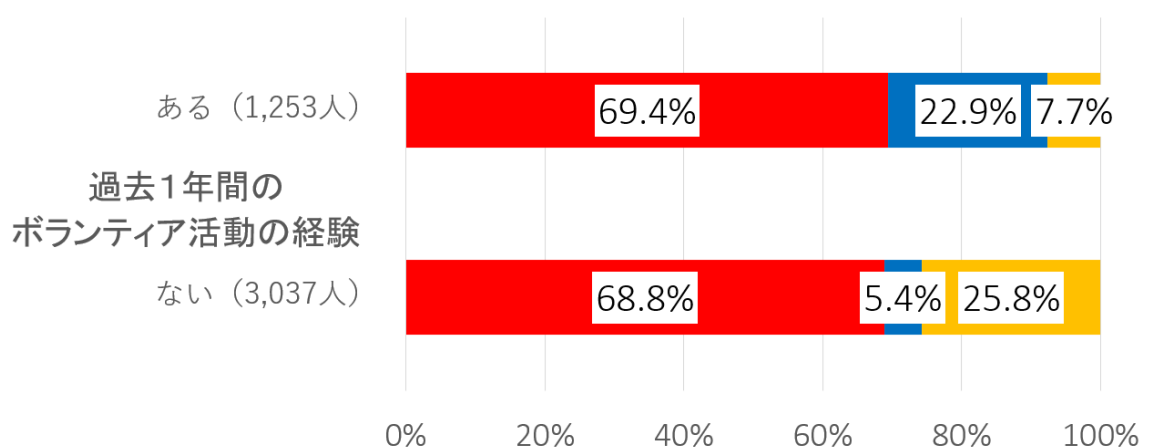


ボランティア活動の興味	回答数 (人)
ある	2337
ない	1953
合計	4290



ボランティア活動の経験	回答数 (人)
ある	1253
ない	3037
合計	4290

### 【今後のボランティア活動の参加意向】過去の経験の有無とのクロス集計



■ 単発、または短期間であれば参加したい ■ 定期的・継続的に参加したい ■ 参加したくない

## 障がい者施設への外国人材受入れ支援を試行的に実施！

### 基本目標 2

地域と福祉を支える  
担い手づくり

5つのチャレンジ③  
福祉・介護で働く在日  
外国人への支援

#### 関連するSDGsゴール



本会では、県内の高齢者施設へのタイ人技能実習生の受入れ支援を行っており、これまでに18施設で43名を受け入れています。

現場での人材不足は高齢者施設だけでなく、障がい者施設においても深刻な課題であるため、今年度、県内1施設で試行的に受入れ支援を進めています。



県社協に到着したミャンマー人技能実習生の2人

今回の試みに併せて、今後も安定的に継続して人材を確保するため、受入れ国をタイからミャンマーに拡大しました。昨年10月、本会では初となるミャンマー人技能実習生2名が入国し、11月から障がい者施設での実習を開始しました。真摯に熱心に利用者をサポートしており、これからの活躍に期待しています。

新年度は今年度の取組み結果を踏まえて、県とも連携しながら障がい者施設への外国人材の受入れ支援を加速させていきます。

## 自立の動線を増やす日常的金銭管理の新たな試み

### 基本目標 3

制度の狭間を生まない包括  
的支援体制づくり

#### 関連するSDGsゴール



福祉サービス利用援助事業の利用者（高齢・障がい者）とその支援者にとって、社協職員による日常的な金銭管理の支援には大きな期待が寄せられていますが、以下の2点が課題となっています。

- ①金銭の取り扱いには慎重さが求められるため、「今すぐ持ってきてほしい」など利用者の要望に即応することが難しい
- ②キャッシュレス決済で買い物する利用者が増えていくが、既存のサービスでは支援者の目が行き届きにくい

このような中、本会ではみまもり機能付きキャッシュレス決済サービスを全国展開しているKAERU株式会社と協定を結び、本事業における導入検証を行うこととなりました。

当該サービスは利用者一人一人の生活状況に合わせ、効果的に活用することで、利用者の金銭管理における自立促進に繋がるだけでなく、金銭を取り扱う職員の負担軽減等も期待できます。まさに「支援の動線を減らして自立の動線を増やす」取り組みです。

今後、賛同いただいた市町社協と連携し、当該サービスの効果的な活用方法について更なる検証を進めてまいります。

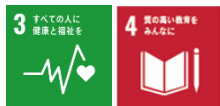
設定した金額をプリペイドカードに自動チャージできるので、  
お金を使いすぎることなくお買い物を楽しめます。



※ カードへのチャージ等は社協職員の遠隔操作でも行えます。

## 新型コロナウイルス感染拡大以降5年ぶりの集合研修！ (社会福祉法人経営支援セミナー)

**基本目標 3**  
制度の狭間を生まない包括  
的支援体制づくり  
関連するSDGsゴール



経営基盤の強化と事業運営の透明性の向上を図るためのセミナーを、法人共通の課題をテーマに毎年開催しています。

今年度は下記のテーマで4回開催し、延べ292名の方に受講いただきました。

- **法人組織運営**—社会福祉法人指導監査要綱に基づく組織運営—
- **事業運営**—訓練・研修を通じた業務継続計画（BCP）の改善・見直し—
- **労務管理**—新処遇改善加算取得のための賃金体系—
- **法人会計**—新任役員・管理者に最低限必要な会計知識と計算関係書類の見方—

新型コロナウイルスの感染拡大以降、オンラインのみの開催でしたが、今年度は5年ぶりに、3回は集合研修により開催し、うち2回は、グループワークも取り入れ、課題の共有や各施設の取組み等の情報交換も行われました。

受講者からは、「他の施設の取り組み内容を聞けた」「色々な職種の方と話げできた」「演習問題をやりながらの説明は、非常に分かりやすかった」など集合研修ならではの意見も聞かれ、「大変良かった」と「概ね良かった」といった研修の評価も92%～100%という結果となりました。

引き続き、社会福祉法人を取り巻く経営課題等に応じたセミナーの開催に努めてまいります。



第3回セミナー【事業運営】  
—新処遇改善加算取得のための賃金体系—



第4回【法人会計】  
—新任役員・管理者に最低限必要な会計知識と  
計算関係書類の見方—

## 保育士等キャリアアップ研修 カリキュラム検討会を開催！

保育士等キャリアアップ研修をより効果的かつ円滑に実施するため、カリキュラム検討会を開催しました。

学識経験者や県内保育関係団体等の委員の方々から、本年度の研修実施状況、次年度の研修実施計画へのご意見等をいただきました。

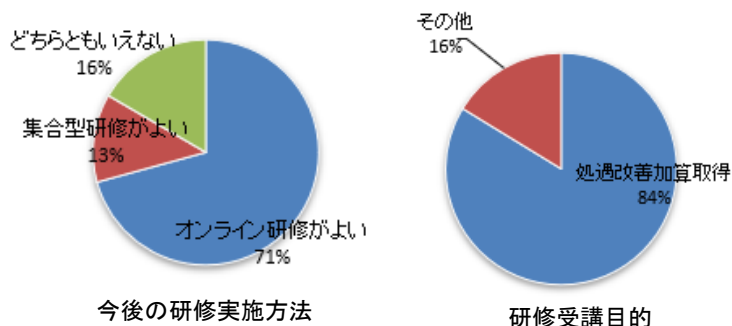
研修実施から7年を経過し、養成したリーダー的保育士が保育現場にもたらした効果を明らかにすることの大切さや、研修カリキュラムの中でも重点的に取り上げる内容について、またオンライン研修を希望する受講者が多い中で演習の多い科目については集合研修を取入れる等の意見交換を行いました。

基本目標 2  
地域と福祉を支える  
担い手づくり  
関連するSDGsゴール



この研修の受講が保育業務を見直す機会となり、様々な気づきを得ることができているとの評価もいただいています。

これからも、県をはじめ関係団体や研修講師の皆様等と連携をとり、福祉人材の育成に努めてまいります。



## 災害時の福祉支援活動強化を目指して ～能登半島地震における社協の福祉支援活動を振り返る～

**基本目標 4**  
新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

**5つのチャレンジ⑤**  
災害時福祉救援体制の強化

関連するSDGsゴール



2月17日（月）～18日（火）、福井県中小企業産業大学校において「令和6年度市町社協災害時福祉支援活動強化研修」を開催し、県内社協職員約35名が参加しました。

「令和6年能登半島地震」および「奥能登豪雨災害」においては、令和6年1月から11月までの期間、延759名（実人数では104名）の県内社協職員が、被災地の社協支援のために派遣されました。

高齢化と過疎という地域基盤が弱い奥能登地域で交通網やインフラが大きな被害を受けた被災地の社協では、これまでのように「災害ボランティアセンター」を初動から稼働するのではなく、「災害福祉支援活動」としての機能をどう発揮するかが課題となりました。

本研修は、今回の災害において応援派遣職員が目の当たりにした被災地の状況や支援の場面での気づきを振り返り、社協ネットワークによる継続性のある支援と災害ボランティアや技術系NPO、さまざまな専門職による多面的な支援をどのように災害福祉支援に集約していくか考えることをねらいとしました。



李氏による総括講義の様子



講師からのアドバイス風景

1日目は、県社協からの基調報告の後、応援派遣職員による振り返りを基に、被災者ニーズと支援における課題の整理を行いました。2日目は、それらの課題を掘り下げ、個人レベル・組織レベル・地域レベルでの要因分析と対策の検討を行いました。最後に、講師を務めていただいた（特非）にいがた災害ボランティアネットワーク理事長の李仁鉄氏と合同会社 HUGKUMI の長井一浩氏・小島寛氏に助言をいただきました。

今回の支援の振り返りから学んだことや共通する自社協の課題を、いかに組織内で共有・改善していけるかが被災地となった際の社協の底力（受援力）につながる重要なテーマになっています。

## 介護技術向上研修

### ミニスタジオ化したオンライン研修で評価上々

#### 基本目標 2

地域と福祉を支える  
担い手づくり

#### 5つのチャレンジ③

福祉・介護で働く在日  
外国人への支援

#### 関連するSDGsゴール



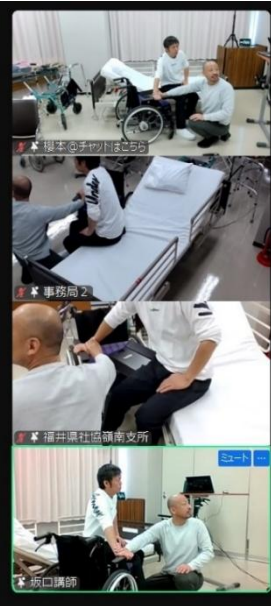
介護実習・普及センターでは、場所を問わず、移動時間の拘束もなく、どこにいても学習できるオンライン型での研修をスタンダードな研修として定着させ、介護技術向上研修では年々受講者数が増加しています。

ミニスタジオ化した研修会場では、3～4台のWebカメラを使い、広範囲から局所など多方向からの撮影をするなど、回数を重ねるごとにレベルアップした実技指導を行っています。

また、研修後に提出される振り返りシートは、集計後、フィードバック資料として講師に提供するだけでなく受講者にも提供し、研修での意見や感想等を共有しています。さらにフェイスブックにも公開するなど、受講率アップに向けた取り組みも行っています。振り返りシートでは、「zoomでのこの研修はどうかと思いましたが、グループワークなどあり集中する事ができました。長時間でしたが、楽しく参加できました。」「研修生に発表していただく機会を多く取り入れてもらったので、緊張感をもって臨む事ができました。」など前向きな意見もあり、評価が高いことが伺われます。

今後、新しい課題にも向けて、引き続き、福祉を支える担い手づくりに取り組んでいきます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受講者延べ人数	188名	325名	326名
受講者実人数	165名	178名	251名
前年度比	76%	107%	141%



実際に受講者が見ている Zoom の画面です

## 「ちょこっと就労」成果報告会 ミスマッチ防止や定着率向上には「業務の見える化」

3月6日（木）、「ちょこっと就労」成果報告会を Zoom によるオンラインで開催しました。高齢・障がい事業所 25 名が参加し、今年度採用があった福井県民生活協同組合坂井きらめき、社会福祉法人陽光会あいの里から事業報告をいただきました。

導入時の工夫として、職員との業務の仕分けや勤務日や勤務時間等の業務の切り分け等を実施したこと。また、

ちょこっと就労の人＝雑務を担う人という考えを改め、介護職だけが専門職でなく、洗濯や掃除、調理も各仕事の専門職と考え、お互いの仕事を尊重することで、お互いに気持ちよく仕事ができるようになったとの報告がありました。

課題として、事業所の求める条件と求職者が希望する条件が合わないことも多いが、人材不足解消のためにも求職者の就労意欲を活かせるよう、業務の切り分けとそれに伴う雇用条件の整備が必要だという報告がありました。

最後に特定社会保険労務士の青垣達也氏から、多様な人材に活躍してもらうためにも「業務の見える化」を行い、職場の理解促進、採用時のミスマッチ防止、採用者の定着率向上に取り組むことが大切というアドバイスをいただきました。

今後も介護・福祉人材の確保・定着に向け、「ちょこっと就労」がその一助となるよう引き続き取り組んでまいります。

### 基本目標 2

地域と福祉を支える  
担い手づくり

### 関連するSDGsゴール

